

ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン

運用報告書(全体版)

第39期（決算日2017年6月26日）

作成対象期間（2016年12月27日～2017年6月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1997年12月26日から2022年12月26日までです。	
運用方針	中長期的にTOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指して、積極的に運用します。株式への投資に当たっては、将来の企業収益予想等に基づいて測定される投資価値からみて、市場価格（株価）が他の銘柄に比べて相対的に割安と判断される銘柄を選定し、業種分散等も考慮のうえ、ポートフォリオを構築することを基本とします。 組入銘柄については、適宜見直しを行います。 実質的な株式の組入に当たっては、フルインベストメントを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン	わが国の株式およびノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額			
	(分配落)	税金 込 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率				TOPIX(東証株価指数)	期 騰 落	中 率
	円	円			%	%	%	百万円			
35期(2015年6月25日)	12,474	150			20.0	1,670.91	17.6	98.6	—	4,835	
36期(2015年12月25日)	11,770		120	△	4.7	1,516.19	△	9.3	98.7	—	4,379
37期(2016年6月27日)	10,079		0	△	14.4	1,225.76	△	19.2	97.1	—	3,636
38期(2016年12月26日)	12,334		120		23.6	1,538.14		25.5	98.3	—	4,898
39期(2017年6月26日)	13,870		190		14.0	1,612.21		4.8	98.3	—	4,379

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX(東証株価指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年12月26日	12,334	—	1,538.14	—	98.3	—
12月末	12,335	0.0	1,518.61	△1.3	97.6	—
2017年1月末	12,529	1.6	1,521.67	△1.1	96.3	—
2月末	12,855	4.2	1,535.32	△0.2	96.5	—
3月末	12,873	4.4	1,512.60	△1.7	88.3	—
4月末	12,955	5.0	1,531.80	△0.4	97.0	—
5月末	13,621	10.4	1,568.37	2.0	97.1	—
(期末)						
2017年6月26日	14,060	14.0	1,612.21	4.8	98.3	—

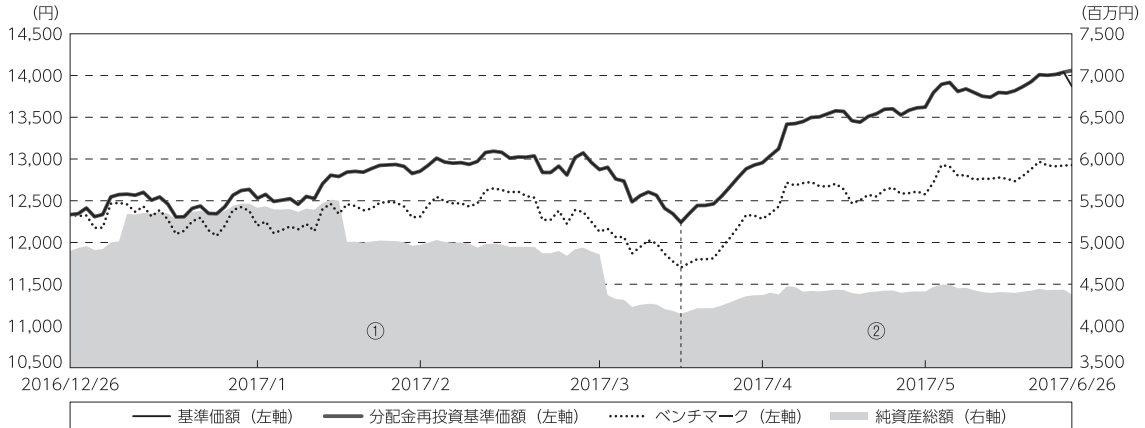
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：12,334円

期 末：13,870円 (既払分配金(税込み)：190円)

騰落率： 14.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年12月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、作成期首(2016年12月26日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は14.0%の上昇

基準価額は、期首12,334円から期末14,060円(分配金込み)に1,726円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～4月中旬)

- (上昇) 海外経済指標が堅調であったことに加えて、海外株式市場が概ね上昇基調となったこと
- (下落) トランプ米大統領が米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言をしたことや、英国のEU(欧州連合)離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がったことなどから、リスク回避の売り圧力が強まったこと
- (上昇) トランプ米大統領による法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したこと

(下落) 米国のシリア空爆や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクが高まり、リスク回避の動きが強まったこと

②の局面（4月中旬～期末）

(上昇) 仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと

(上昇) 日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったほか、米国株式市場が過去最高値を更新したこと

○投資環境

期首から年末にかけては、大手電機メーカーの大型損失が明らかとなったことなどから国内株式市場は下落しましたが、年末年始に公表された海外経済指標が堅調であったことや海外株式市場が概ね上昇基調となったことなどから国内株式市場は上昇しました。しかし、その後は、トランプ米大統領が米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言をしたことや、英国のEU離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がったことなどから、リスク回避の売り圧力が強まり国内株式市場は下落しました。

1月下旬からは、根強いトランプ米大統領の言動への警戒感などから一進一退の動きが続きましたが、2月中旬以降は法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したことなどを受け、国内株式市場は上昇しました。

3月下旬にかけて米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の政策運営に対する不安が高まったことや、4月に入って北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクが強く意識されたことに加え、トランプ米大統領のドル高を警戒する発言などを受けて円高が進んだことなどから、国内株式市場は下落しました。

その後は、日米経済対話が波乱なく終了したことや米政権が税制改革に再度強い意欲を示したことなどが買い戻しの動きを後押しし、更に4月末にかけては仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が有利な結果となったことなどから国内株式市場は反発しました。5月以降は、仏大統領選においてマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことや、日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったこと、米国株式市場が過去最高値を更新したことなどが好感され、国内株式市場は上昇基調で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<投資に対する考え方>

「長期的な視点で投資することが優れたパフォーマンスを生み出す」という信念のもと、地道な企業調査・分析と投資理論を組み合わせた厳格な投資アプローチを行っています。

企業のバリュウ（投資価値）は将来どれくらいの収益を生み出せるかで決まります。これに対して、プライス（市場株価）は売り手と買い手の現時点での需給関係で決まります。し

たがって、市場株価と投資価値は一時的に大きく異なることはあっても、長期のトレンドで見れば、必ずいつかは市場株価が投資価値へ近づいていくと考えます。ここに大きなリターンを得る源泉があります。この投資価値と市場株価の裁定取引*（アービトラージ）、別の言葉で言えば、将来と現在のアービトラージに着目している点が当ファンドの特徴です。

* 裁定取引 需給関係の差異などから生じた商品間の価格差を利用して利ザヤを得る取引。割安なものを買ひ、同時に割高なものを買って、その後両者の価格関係が正常化した時に反対売買を行えば差益が得られる。

[ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン]

主要投資対象である [ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド] を高位に組み入れました。実質的な株式組入比率は期を通じて概ね95%以上を維持し、期末は98.3%としました。

[ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には98.5%としました。

・期中の主な動き

<主な銘柄>

①期首は、

主力製品である医療向けガイドワイヤーで高いグローバルシェアを持つ朝日インテック、鉄筋コンクリート用のねじ節鉄筋で国内において圧倒的シェアを持つ電炉メーカーの東京鐵鋼、自動車用コントロールケーブルで国内シェア圧倒的トップのハイレックスコーポレーション、成長著しい中国を筆頭に海外で利益の過半を稼ぐ育児用品大手のピジョン、食品軽包装卸売業で国内トップの高速などを組み入れの上位としました。

②期中には、

引き続き、朝日インテック、ハイレックスコーポレーション、ピジョン、高速、東京鐵鋼などの組み入れを上位に維持しました。

(最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。)

③銘柄数は、期首137銘柄、期末135銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、サービス業、小売業、電気機器などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、サービス業、小売業、卸売業などの組入比率が高めに、銀行業、電気機器、食料品などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では9.2ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は14.0%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の4.8%の上昇に対し、9.2ポイント上回りました。

【主な差異要因】

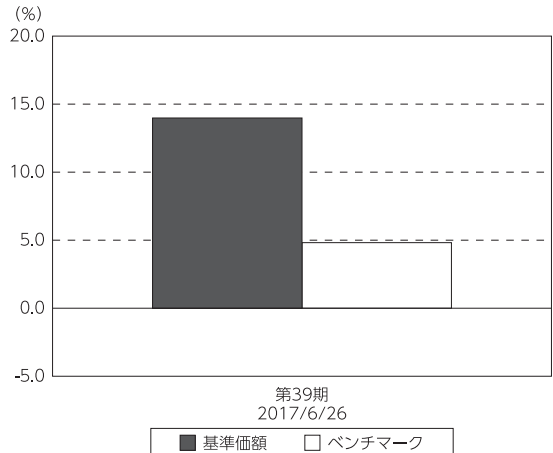
（プラス要因）

- ①保有していなかった銀行業セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、ピジョン、イトクロ、大塚商会などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた鉄鋼セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、東京鐵鋼、ハイレックスコーポレーション、日本精機などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり190円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第39期
	2016年12月27日～ 2017年6月26日
当期分配金	190
(対基準価額比率)	1.351%
当期の収益	190
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,940

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド]

- ・中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマークを上回る運用成績を目指します。
- ・事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。

<企業分析の視点>

私たちは、企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資産利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

[ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン]

主要投資対象である [ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月27日～2017年6月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 105	% 0.819	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(50)	(0.388)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(48)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.040)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	110	0.861	
期中の平均基準価額は、12,861円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年12月27日～2017年6月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・バリュアーズ・オープン マザーファンド	千口 219,941	千円 473,600	千口 737,570	千円 1,652,700

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年12月27日～2017年6月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,653,298千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,831,237千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月27日～2017年6月26日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン>

該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 765	百万円 4	% 0.5	百万円 1,887	百万円 0.966166	% 0.1

平均保有割合 95.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,912千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	0.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年6月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	2,317,065	1,799,435	4,372,628

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年6月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	4,372,628	97.4
コール・ローン等、その他	115,041	2.6
投資信託財産総額	4,487,669	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,487,669,218
コール・ローン等	108,941,022
ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド(評価額)	4,372,628,196
未収入金	6,100,000
(B) 負債	108,119,378
未払収益分配金	59,993,991
未払解約金	8,920,763
未払信託報酬	39,127,316
未払利息	148
その他未払費用	77,160
(C) 純資産総額(A-B)	4,379,549,840
元本	3,157,578,511
次期繰越損益金	1,221,971,329
(D) 受益権総口数	3,157,578,511口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,870円

(注) 期首元本額は3,971,863,170円、期中追加設定元本額は442,775,455円、期中一部解約元本額は1,257,060,114円、1口当たり純資産額は1,3870円です。

○損益の状況 (2016年12月27日～2017年6月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,845
支払利息	△ 6,845
(B) 有価証券売買損益	572,813,924
売買益	643,562,422
売買損	△ 70,748,498
(C) 信託報酬等	△ 39,204,476
(D) 当期損益金(A+B+C)	533,602,603
(E) 前期繰越損益金	733,123,235
(F) 追加信託差損益金	15,239,482
(配当等相当額)	(983,761,972)
(売買損益相当額)	(△ 968,522,490)
(G) 計(D+E+F)	1,281,965,320
(H) 収益分配金	△ 59,993,991
次期繰越損益金(G+H)	1,221,971,329
追加信託差損益金	15,239,482
(配当等相当額)	(984,863,339)
(売買損益相当額)	(△ 969,623,857)
分配準備積立金	1,206,731,847

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年12月27日～2017年6月26日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年12月27日～ 2017年6月26日
a. 配当等収益(経費控除後)	37,611,700円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	495,990,903円
c. 信託約款に定める収益調整金	984,863,339円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	733,123,235円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,251,589,177円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,130円
g. 分配金	59,993,991円
h. 分配金(1万口当たり)	190円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	190円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2017年6月26日現在)

<ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド>

下記は、ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド全体(1,902,036千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.1%)			
ミライト・ホールディングス	38.8	26.5	33,310
インベスターズクラウド	7	5.5	30,415
高松コンストラクショングループ	23.6	20.3	56,352
大本組	39	45	39,555
青木あすなろ建設	42.5	33	28,182
食料品 (0.7%)			
三井製糖	10.9	—	—
亀田製菓	4.7	5.7	32,433
繊維製品 (1.5%)			
シキボウ	—	53	7,950
セーレン	9.2	27.2	47,164
ホギメディカル	3.7	1.4	10,892
パルプ・紙 (0.7%)			
ザ・バック	17.5	9.2	33,810
化学 (7.7%)			
旭化成	76	18	21,591
堺化学工業	106	51	22,236
伊勢化学工業	25	22	10,846
大阪有機化学工業	9	5.3	7,579
積水樹脂	19.5	16.3	33,561
タキロンシーアイ	40	30	18,330
ミライアル	14.6	23.9	25,788
花王	—	3.2	21,936
ソフト99コーポレーション	26.9	31.6	27,681
中国塗料	44.5	37.5	32,025
藤倉化成	20.8	36.2	22,625
サカタインクス	17.6	12.6	22,453
綜研化学	14.9	10.3	15,048
未来工業	6.7	7.2	11,721
パーカーコーポレーション	76	100	56,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (1.0%)			
中外製薬	11.6	8.1	34,506
小野薬品工業	6.4	4.7	11,881
鉄鋼 (4.4%)			
共英製鋼	0.5	0.9	1,591
東京鐵鋼	250	235	98,230
大阪製鐵	28.7	25.9	55,089
中部鋼板	62.1	62.6	43,194
非鉄金属 (0.7%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	30.7	18.1	31,964
金属製品 (4.7%)			
文化シヤッター	23.5	23	20,125
日東精工	90	73.8	34,538
マルゼン	45	45	62,910
サンコール	70.2	59.9	37,138
パイオラックス	8.2	18.8	57,904
機械 (5.4%)			
日東工器	13.8	11.7	29,636
新川	51	50.7	36,960
瑞光	3.2	2.5	9,975
日精エー・エス・ビー機械	7	2.9	11,223
サトーホールディングス	35.3	21.1	57,202
日精樹脂工業	5.3	3.6	3,812
クボタ	23.7	19.2	35,788
CKD	29.7	10.7	18,682
T P R	3.8	—	—
日本ピラー工業	41	19.9	33,153
岡野パルプ製造	43	3.5	10,472
電気機器 (9.1%)			
日立製作所	85	60	40,272
デンヨー	11	11.2	23,251
日本電産	5.4	4.4	51,744

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パナソニック	10.4	15	23,085
共和電業	57.8	46	20,470
エスベック	20.4	13.1	22,479
キーエンス	0.5	1	50,910
日置電機	2.6	1.9	4,345
シスメックス	1.3	5.1	34,680
図研	11	8.1	12,700
フクダ電子	8.8	7.1	56,800
浜松ホトニクス	19.9	15.7	54,086
小糸製作所	4.4	3.4	19,720
輸送用機器 (4.5%)			
本田技研工業	10.9	0.9	2,758
スズキ	17.6	8.3	43,840
ハイレックスコーポレーション	35.7	38.7	107,895
日本精機	26	23	50,876
精密機器 (3.0%)			
ナカニシ	5.4	4.8	21,120
朝日インテック	29.8	21.9	115,851
その他製品 (3.2%)			
フルヤ金属	7	3.8	9,705
SHOEI	0.3	0.2	614
フジシールインターナショナル	4.9	—	—
ビーブル	16.2	18.5	33,836
大建工業	8	—	—
ビジョン	34.3	24.6	102,951
電気・ガス業 (0.7%)			
沖縄電力	20.7	12.3	31,242
陸運業 (2.7%)			
ハマキョウレックス	8.7	0.8	2,193
サカイ引越センター	9.3	5.2	22,126
アルプス物流	56.1	43.1	31,118
ヤマトホールディングス	—	19.9	46,108
セイノーホールディングス	—	14.9	22,648
倉庫・運輸関連業 (1.8%)			
トランコム	4.5	15.1	82,899
日本トランスシティ	13	—	—
情報・通信業 (6.2%)			
新日鉄住金ソリューションズ	22.2	12.5	34,237

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚商会	14.5	10.9	78,807
スカパーJ S A Tホールディングス	106.7	93.4	44,832
日本電信電話	11	8.5	46,146
沖縄セルラー電話	15.1	12.4	46,872
セゾン情報システムズ	19	17.6	30,025
卸売業 (8.3%)			
あいホールディングス	5.7	3.8	11,704
ウイン・パートナーズ	20.2	23.7	32,421
伯東	29.5	15.6	21,730
S P K	17.8	16.8	44,536
高速	88.7	96.9	102,810
ハビネット	22.6	—	—
シークス	19.2	16.3	71,638
フルサト工業	8.5	7.5	13,102
稲畑産業	1	—	—
P A L T A C	16.7	12.3	46,801
泉州電業	20.2	17.2	35,053
小売業 (9.4%)			
エービーシー・マート	1.7	1.7	11,254
パルグループホールディングス	18.5	3.3	9,639
セリア	1.4	0.4	2,268
ナフコ	6.7	8	13,592
ジンズ	2.7	—	—
スタートトゥデイ	20	11.4	33,516
クリエイトSDホールディングス	7.7	5.5	14,338
ヨシックス	35.4	35.3	54,432
サンマルクホールディングス	12.9	15.2	52,060
T O K Y O B A S E	13.6	2.4	10,788
良品計画	1.8	1.2	35,136
ドンキホーテホールディングス	—	3.5	14,945
ハイデイ日高	10.1	9.3	24,217
丸井グループ	3.3	4.7	7,961
アクシアル リテイリング	3.5	5.3	23,002
ヤオコー	2	3	14,895
アークランドサカモト	51.3	44.2	68,156
サンドラッグ	4.9	8.3	35,648
保険業 (1.2%)			
東京海上ホールディングス	12.2	11.6	54,172

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (3.8%)			
クレディセゾン	22.3	15	33,195
芙蓉総合リース	8.6	8.3	51,543
東京センチュリー	2.5	7.9	34,681
リコーリース	4.2	3.4	12,954
日立キャピタル	20.3	14.8	38,480
不動産業 (4.6%)			
プレサンスコーポレーション	22.7	16.7	23,897
ヨシコン	11	8.1	11,234
ダイビル	36	20.3	23,020
京阪神ビルディング	134.6	98.2	68,838
住友不動産	21	17	59,109
スターツコーポレーション	26.6	8.2	22,451
サービス業 (10.6%)			
日本M&Aセンター	12.7	7.8	33,774
E・Jホールディングス	14.5	12	12,192
カカクコム	11.2	14.8	23,768

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エムスリー	11.9	10.6	34,821	
日本空調サービス	86.8	64.1	44,100	
イトクロ	18.7	15.8	75,524	
ベクトル	17.3	9.4	18,142	
N・フィールド	39.8	36.5	51,428	
LITALICO	19.9	13.9	22,253	
グレイステクノロジー	—	2.3	14,766	
東祥	9.9	8.1	43,821	
エイチ・アイ・エス	13.1	13.3	45,885	
長大	37.7	31.9	22,712	
ステップ	42.9	27.7	40,054	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,419	2,827	4,551,184
	銘柄数<比率>	137	135	<98.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2016年12月26日）

作成対象期間（2015年12月26日～2016年12月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	中長期的にTOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指して、積極的に運用します。 株式への投資に当たっては、将来の企業収益予想等に基づいて測定される投資価値からみて、市場価格（株価）が他の銘柄に比べて相対的に割安と判断される銘柄を選定し、業種分散等も考慮のうえ、ポートフォリオを構築することを基本とします。組入銘柄については、適宜見直しを行います。株式の組入に当たっては、フルインベストメントを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	TOPIX(東証株価指数)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2012年12月25日)	9,626	9.1	838.01	15.4	99.3	—	5,147
13期(2013年12月25日)	15,007	55.9	1,258.18	50.1	98.9	—	5,618
14期(2014年12月25日)	16,954	13.0	1,421.26	13.0	99.2	—	4,928
15期(2015年12月25日)	19,683	16.1	1,516.19	6.7	98.8	—	4,627
16期(2016年12月26日)	21,171	7.6	1,538.14	1.4	98.1	—	5,140

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

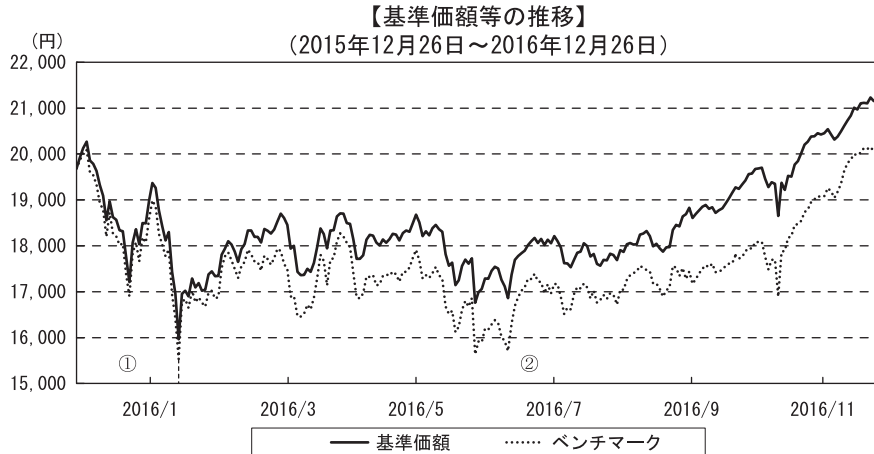
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	率	TOPIX(東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2015年12月25日	円	%		%	%	%
	19,683	—	1,516.19	—	98.8	—
12月末	20,270	3.0	1,547.30	2.1	98.1	—
2016年1月末	18,984	△3.6	1,432.07	△5.5	97.5	—
2月末	17,340	△11.9	1,297.85	△14.4	97.7	—
3月末	18,455	△6.2	1,347.20	△11.1	97.4	—
4月末	18,141	△7.8	1,340.55	△11.6	97.6	—
5月末	18,681	△5.1	1,379.80	△9.0	97.4	—
6月末	17,284	△12.2	1,245.82	△17.8	97.4	—
7月末	18,212	△7.5	1,322.74	△12.8	98.1	—
8月末	18,032	△8.4	1,329.54	△12.3	97.8	—
9月末	18,608	△5.5	1,322.78	△12.8	97.1	—
10月末	19,683	0.0	1,393.02	△8.1	97.2	—
11月末	20,453	3.9	1,469.43	△3.1	97.6	—
(期末) 2016年12月26日	21,171	7.6	1,538.14	1.4	98.1	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は7.6%の上昇

基準価額は、期首19,683円から期末21,171円に1,488円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'16年2月中旬）

- （下落）原油価格の一段の下落や、中国をはじめとする新興国・資源国経済に対する先行き不透明感が広がり、金融市場でリスク回避の動きが強まったこと
- （上昇）ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が将来の追加金融緩和を示唆する発言をしたことや、日銀が1月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したこと
- （下落）欧州の一部金融機関の債券利払いに対する懸念が広がったことや、米国経済の先行き懸念を背景に外国為替市場で円高ドル安が進み、企業業績への悪影響が懸念されたこと

②の局面（'16年2月中旬～期末）

- （上昇）原油価格など商品市況に反転の兆しが見られたことや、金融政策や財政政策への期待などから、リスク回避の動きが後退したこと
- （下落）日銀短観が想定を下回る見通しとなったことや、円高ドル安が進行したこと

- (上昇) 日銀による追加金融緩和期待に加え、消費増税先送りや補正予算などの政策期待が広がったことや、原油などの資源価格が総じて堅調に推移したことでリスク回避姿勢が弱まったこと
- (下落) 日銀が金融政策決定会合で現状維持を決定したことを受け、円高ドル安が進行したこと
- (上昇) 日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を受けて消費増税延期や大型補正予算など今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだこと
- (下落) 英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと
- (上昇) 米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと
- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）の要人発言や原油安是正を受け早期米国利上げ観測が広がったことで円安が進んだこと
- (下落) 米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となりリスク回避の動きが強まったこと
- (上昇) トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、為替市場で急速に円安が進んだこと

○投資環境

期首は、中国経済の悪化懸念や人民元安を受けた中国株式市場の大幅下落に加え、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことや原油価格が大きく値下がりしたことなどからリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は急落しました。しかし、ECBのドラギ総裁が将来の追加金融緩和を示唆する発言をしたことや、日銀が1月の金融政策決定会合において初めてマイナス金利の導入を決定するなど、日欧の中央銀行における金融緩和姿勢から、一旦は反発に転じました。

2月に入り米国経済の先行き懸念が高まったことや、日銀によるマイナス金利導入の影響により金融機関の利益減少が懸念されたことなどから、再び国内株式市場は大幅に下落し、2月中旬に年初来安値をつけました。

その後は原油価格に反転の兆しが見えたことなどから反発し、堅調な米国経済指標に加えECBが追加金融緩和を決定したことにより世界的にリスク回避姿勢が弱まり、国内株式市場は上昇を続けました。

4月に入り日銀短観の見通しが想定を下回ったことや円高が進行したことなどをを受け、国内株式市場は一旦調整しましたが、消費増税先送りや補正予算などの政策期待などをを受けて反発しました。その後は、日銀が金融政策決定会合で現状維持を発表したことが嫌気されて急激な円高が進行し株安が進みましたが、日本での主要国首脳会議を受けて消費増税延期や

大型補正予算などの今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだことから反発しました。

6月に入りEU離脱の是非を問う英国国民投票が近づくにつれて、世論調査などで日増しに離脱賛成派の占める割合が増加したことなどをを受けて、世界的にリスク回避姿勢が強まった結果、急速に円高が進行したことから、国内株式市場は下落しました。英国のEU離脱決定を受け、運用リスクを避ける動きがより鮮明となりもう一段下落しましたが、7月に入ると米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、株式市場は上昇しました。

9月の日銀の金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）」などが導入されることになり金融株を中心に上昇しましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）での米国の利上げ見送りによる円高進行などをを受けて一進一退で推移しました。

10月は円安ドル高が進行したことで輸出関連企業の採算改善が期待されたことなどにより株式市場は上昇しました。

11月に入り米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となるとリスク回避の動きが強まり、株式市場は大きく下落しましたが、トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで急反発しました。その後も、次期トランプ政権への期待から米国株が過去最高値を更新したことや、米国利上げ観測を背景とした急速な円安の進行などが好感され、株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜投資に対する考え方＞

「長期的な視点で投資することが優れたパフォーマンスを生み出す」という信念のもと、地道な企業調査・分析と投資理論を組み合わせた厳格な投資アプローチを行っています。

企業のバリュース（投資価値）は将来どれくらいの収益を生み出せるかで決まります。これに対して、プライス（市場株価）は売り手と買い手の現時点での需給関係で決まります。したがって、市場株価と投資価値は一時的に大きく異なることはあっても、長期のトレンドで見れば、必ずいつかは市場株価が投資価値へ近づいていくと考えます。ここに大きなリターンを得る源泉があります。この投資価値と市場株価の裁定取引*（アービトラージ）、別の言葉で言えば、将来と現在のアービトラージに着目している点が当ファンドの特徴です。

* 裁定取引 需給関係の差異などから生じた商品間の価格差を利用して利ザヤを得る取引。割安なものを買ひ、同時に割高なものを買って、その後両者の価格関係が正常化した時に反対売買を行えば差益が得られる。

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には98.1%としました。

・期中の主な動き

＜主な銘柄＞

①期首は、

主力製品である医療向けガイドワイヤーで高いグローバルシェアを持つ朝日インテック、大阪を中心に、オフィスビル、データセンタービルなどの賃貸を営む京阪神ビルディング、成長著しい中国を筆頭に海外で利益の過半を稼ぐ育児用品大手のピジョン、鉄筋コンクリート用のねじ節鉄筋で国内において圧倒的シェアを持つ電炉メーカーの東京鐵鋼、自動車用コントロールケーブルで国内シェア圧倒的トップのハイレックスコーポレーションなどを組み入れの上位としました。

②期中には、

京阪神ビルディングの組入比率を引き下げ一方、引き続き、朝日インテック、東京製綱、ハイレックスコーポレーション、ピジョンなどの組み入れを上位に維持したほか、食品軽包装卸売業で国内トップの高速などを組み入れの上位としました。

(最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。)

③銘柄数は、期首140銘柄、期末137銘柄としました。

＜業種配分＞

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、小売業、サービス業、卸売業などに多く投資しています。

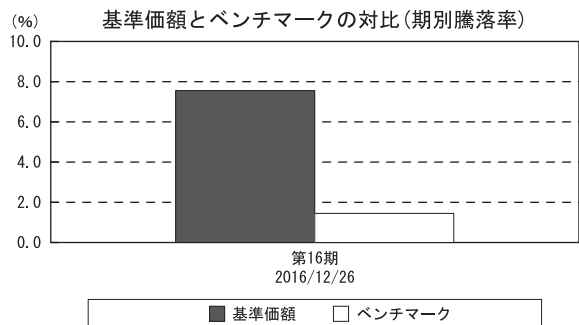
業種配分をベンチマークと比べますと、サービス業、小売業、卸売業などの組入比率が高めに、銀行業、電気機器、輸送用機器などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では6.2ポイントのプラス
今期の基準価額の騰落率は7.6%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の1.4%の上昇に対し、6.2ポイント上回りました。

【主な差異要因】 (プラス要因)

①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた卸売業セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、TOKYO BASE（旧STUDIOUS）、東祥、新川などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていたサービス業セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、大阪チタニウムテクノロジーズ、朝日インテック、ハイレックスコーポレーションなどが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

◎今後の運用方針

- ・中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマークを上回る運用成績を目指します。
- ・事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。

<企業分析の視点>

私たちは、企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資産利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月26日～2016年12月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.058 (0.058)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	11	0.058	
期中の平均基準価額は、18,678円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年12月26日～2016年12月26日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 1,254 (79)	千円 1,738,122 ()	千株 1,087	千円 1,485,424

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2015年12月26日～2016年12月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,223,547千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,116,526千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月26日～2016年12月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,738	4	0.2	1,485	5	0.3
預金	1,831	1,831	100.0	1,831	1,831	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,459千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8千円
(B) / (A)	0.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年12月26日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
建設業 (3.8%)						
ミライト・ホールディングス	11.1	38.8	40,080			
インベスターズクラウド	—	7	28,105			
高松コンストラクショングループ	18.5	23.6	58,764			
大本組	40	39	30,888			
青木あすなろ建設	28.9	42.5	32,852			
食料品 (1.0%)						
三井製糖	70	10.9	27,337			
日新製糖	4.9	—	—			
亀田製菓	—	4.7	25,192			
繊維製品 (0.8%)						
セーレン	—	9.2	13,312			
ホギメディカル	9.8	3.7	26,011			
パルプ・紙 (0.9%)						
ザ・バック	14.6	17.5	47,057			
化学 (7.5%)						
旭化成	72	76	78,888			
堺化学工業	121	106	41,234			
四国化成工業	20	—	—			
伊勢化学工業	17	25	12,850			
大阪有機化学工業	16.7	9	8,622			
積水樹脂	23.2	19.5	35,821			
タキロン	38	40	20,960			
ミライアル	8.3	14.6	13,826			
日本化薬	16	—	—			
ソフト99コーポレーション	14.8	26.9	21,170			
中国塗料	51	44.5	38,537			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
藤倉化成	43.8	20.8	13,936
サカタインクス	18.4	17.6	25,449
綜研化学	18.4	14.9	17,492
未来工業	7.1	6.7	11,055
エフビコ	2.4	—	—
パーカーコーポレーション	63	76	36,784
医薬品 (1.1%)			
中外製薬	12.3	11.6	40,136
小野薬品工業	0.8	6.4	15,699
ガラス・土石製品 (-%)			
ヨシコン	9.9	—	—
アジアパイルホールディングス	19.4	—	—
鉄鋼 (4.3%)			
共英製鋼	9.3	0.5	1,091
東京製鋼	159	250	118,750
大阪製鐵	26	28.7	60,786
中部鋼板	51.8	62.1	38,315
非鉄金属 (1.0%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	23.2	30.7	49,826
金属製品 (4.1%)			
文化シャッター	24.5	23.5	21,502
日東精工	94	90	37,980
高周波熱錬	21.5	—	—
マルゼン	24	45	49,950
サンコール	24.2	70.2	38,048
バイオラックス	9.1	8.2	60,434
機械 (6.9%)			
日東工器	13.1	13.8	35,134
ベガサスミシン製造	84.9	—	—
新川	82.4	51	38,454
瑞光	4.2	3.2	12,336
日精エー・エス・ピー機械	16	7	17,003
サトーホールディングス	30.2	35.3	86,132
日精樹脂工業	6.3	5.3	5,294
フロイント産業	10	—	—
クボタ	18	23.7	39,827
CKD	27.7	29.7	40,243
TPR	6.7	3.8	12,825

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ビラー工業	64.2	41	50,348
岡野バルブ製造	38	43	11,653
電気機器 (8.0%)			
日立製作所	58	85	54,315
デンヨー	12	11	17,677
日本電産	—	5.4	54,756
テクノメディア	4.2	—	—
アイホン	5.8	—	—
パナソニック	—	10.4	12,719
共和電業	48.9	57.8	23,177
エスベック	16.3	20.4	26,642
キーエンス	0.3	0.5	39,565
日置電機	4.2	2.6	5,608
シスメックス	—	1.3	8,619
日本デジタル研究所	14.2	—	—
図研	16	11	12,925
フクダ電子	7.6	8.8	57,200
浜松ホトニクス	19.4	19.9	61,889
小糸製作所	4.8	4.4	27,016
輸送用機器 (5.5%)			
近畿車輛	59	—	—
日信工業	12	—	—
タチエス	3.5	—	—
ダイハツ工業	6.7	—	—
本田技研工業	12	10.9	38,095
スズキ	11.6	17.6	72,547
ハイレックスコーポレーション	23.3	35.7	103,530
日本精機	29	26	64,532
精密機器 (3.3%)			
ナカニシ	5.2	5.4	25,596
朝日インテック	24	29.8	139,017
その他製品 (3.8%)			
フルヤ金属	5.6	7	11,634
SHOEI	1.7	0.3	643
フジシールインターナショナル	9	4.9	23,593
ビープル	2.8	16.2	36,093
大建工業	—	8	16,432
ピジョン	31	34.3	101,528

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.1%)			
沖縄電力	18.3	20.7	54,751
陸運業 (1.6%)			
ハマキョウレックス	9.8	8.7	18,330
サカイ引越センター	3.6	9.3	25,054
アルプス物流	23.9	56.1	38,148
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
トランコム	5.2	4.5	25,650
日本トランスシティ	26	13	5,460
情報・通信業 (6.3%)			
NECネットエスアイ	2.9	—	—
新日鉄住金ソリューションズ	7.9	22.2	46,819
夢の街創造委員会	3.8	—	—
大塚商会	13.1	14.5	81,490
朝日放送	28.6	—	—
スカパーJ SATホールディングス	—	106.7	58,685
日本電信電話	7.3	11	54,406
沖縄セルラー電話	16.5	15.1	53,454
セゾン情報システムズ	—	19	21,394
卸売業 (8.5%)			
あい ホールディングス	3.7	5.7	13,235
マクニカ・富士エレホールディングス	21.6	—	—
ウイン・パートナーズ	19.5	20.2	43,228
伯東	42.3	29.5	30,709
第一興商	12.8	—	—
S P K	16.6	17.8	41,954
高速	67.9	88.7	96,062
ハビネット	—	22.6	28,882
シークス	21.7	19.2	76,128
フルサト工業	10	8.5	14,161
稲畑産業	16	1	1,302
P A L T A C	19.3	16.7	45,958
泉州電業	11.3	20.2	38,481
因幡電機産業	3.1	—	—
小売業 (9.7%)			
エービーシー・マート	3.5	1.7	11,288
バルグループホールディングス	16.2	18.5	51,985
セリア	2	1.4	10,990

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ナフコ	6.3	6.7	11,926
ジェイアイエス	—	2.7	14,094
スタートトゥデイ	—	20	40,880
クリエイトSDホールディングス	8	7.7	19,642
ヨシックス	—	35.4	48,037
サンマルクホールディングス	10.4	12.9	45,601
TOKYO BASE	7.7	13.6	26,112
良品計画	—	1.8	41,382
ハイデイ日高	6.9	10.1	27,583
丸井グループ	—	3.3	5,798
アクシアル リテイリング	—	3.5	13,895
ヤオコー	—	2	9,320
アークランドサカモト	26.5	51.3	73,410
サンドラッグ	4.5	4.9	39,886
銀行業 (—%)			
山陰合同銀行	24	—	—
京葉銀行	55	—	—
保険業 (1.2%)			
SOMPOホールディングス	6.1	—	—
東京海上ホールディングス	12.7	12.2	59,328
その他金融業 (3.6%)			
クレディセゾン	—	22.3	47,833
芙蓉総合リース	8	8.6	48,848
東京センチュリー	13.6	2.5	10,037
リコーリース	5.2	4.2	15,330
日立キャピタル	23.2	20.3	59,783
不動産業 (5.7%)			
プレサンスコーポレーション	8.8	22.7	33,573
ヨシコン	—	11	13,420
ダイビル	46.8	36	36,540
京阪神ビルディング	134.8	134.6	82,509
住友不動産	16	21	67,431
スターツコーポレーション	—	26.6	52,348
住友不動産販売	6.3	—	—
エス・ティ・ティ都市開発	15.6	—	—
サービス業 (9.7%)			
日本M&Aセンター	4.5	12.7	40,640
E・Jホールディングス	14.1	14.5	13,644

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カカココム	10.1	11.2	21,515
エムスリー	—	11.9	34,426
日本空調サービス	3.7	86.8	53,208
イトクロ	—	18.7	54,996
ベクトル	—	17.3	19,012
N・フィールド	26	39.8	55,958
LITALICO	—	19.9	25,909
東洋	13.5	9.9	52,569

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エイチ・アイ・エス	5.9	13.1	39,627	
長大	36.2	37.7	19,490	
ステップ	50.9	42.9	57,185	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,173	3,419	5,044,097
	銘柄数<比率>	140	137	<98.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年12月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,044,097	97.9
コール・ローン等、その他	110,639	2.1
投資信託財産総額	5,154,736	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,154,736,455
コール・ローン等	67,594,656
株式(評価額)	5,044,097,350
未収入金	41,277,749
未収配当金	1,766,700
(B) 負債	14,432,879
未払金	932,804
未払解約金	13,500,000
未払利息	75
(C) 純資産総額(A-B)	5,140,303,576
元本	2,428,029,233
次期繰越損益金	2,712,274,343
(D) 受益権総口数	2,428,029,233口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,171円

(注) 期首元本額は2,351,064,521円、期中追加設定元本額は376,505,136円、期中一部解約元本額は299,540,424円、1口当たり純資産額は2,1171円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン 2,317,065,201円・ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン(野村SMA向け) 110,964,032円

○損益の状況 (2015年12月26日～2016年12月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	84,884,910
受取配当金	84,885,500
受取利息	7,253
その他収益金	26,292
支払利息	△ 34,135
(B) 有価証券売買損益	219,014,889
売買益	481,469,171
売買損	△ 262,454,282
(C) 当期損益金(A+B)	303,899,799
(D) 前期繰越損益金	2,276,439,256
(E) 追加信託差損益金	400,394,864
(F) 解約差損益金	△ 268,459,576
(G) 計(C+D+E+F)	2,712,274,343
次期繰越損益金(G)	2,712,274,343

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。